

ニュース学童保育

=私たちの活動 4つの柱=
 *制度化と指導員の身分保障
 *専門性と仕事の確立
 *父母と共に学童保育運動の発展
 *全国の指導員との団結と連帯

全国研究会を開催、福岡にて

歴史に学び、仕事を確かめ

全国学童保育研究会が、2月10～11日に福岡県で開催されました。

全国から11地域68人が参加するとともに、地元福岡県本部の執行委員の方も参加していただきました。

**基私たちは、
 どのように
 仕事を明らかに
 してきましたか**

今回の研究会では、建交労が子どもへの権利を保障する基準や指針を手掛けた歴史を振り返りました。

山本事務局次長から、全国研究会を創設してきた歴史、角田中央執行委員長から「学童保育所保育指針」の内容と国が示



している運営指針をどう見るのかなどの講演がされました。また、「放課後児童支

援員」という資格名称について、私たちの仕事を正しく表現したものなのか検証しよう、と問題提起されました。

全国的に、質の引き上げはまだ進んでいません。これからも、指導員の専門性を明らかにしていく取り組みは重要です。

分科会は、「保育カンファレンス」「準備時間の確立」「施設」「自治活動」のテーマに分かれて、議論を深めました。基準ができたとはいえ、自治体の施策、制度の違いがあり、指導員の働き方、子どもの保育条件の格差にもつながっていることが明らかになってきました。子どもの最善の利益を保障す

る保育を追及しながら、その保育を保障する制度、施策、基準を引き上げていくようがんばっていき

ましよう。

(部会役員 田村一志)

3.7 建交労中央行動

3月7日、建交労中央行動で全国学童保育部会は、国会議員要請を取り組みました。

群馬、所沢、新座、町田、川崎、松本、静岡、愛知、福岡の仲間32人がグループに分かれて行動しました。

基準を緩和することなくさらに引き上げるとともに予算も増額すること、指定管理者制度を持ち込まないこと、処遇改善事業を全国的に広げるようにすることなど、訴えていきました。

今回、議員本人に会えたのは2人のみでしたが、処遇改善事業の予算化の問題、川崎市のような補助金をもらえない施策など、真摯に聞いていただくことができました。

その一方で、入り口で事務的に要請書を受け取る態度の会派もありました。

今回の行動では、各地の資料が持ち込まれたり、初参加の組合員もたくさんいましたが、自分の言葉でしっかりと語るなど、積極的な取り組みがされました。